

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	89,810,021	80,678,232	9,131,789
普通預金	89,555,415	79,928,839	9,626,576
金銭信託自由型	254,606	749,393	△ 494,787
未収金	210,254,183	206,457,986	3,796,197
退職資金事業未収会員負担金	38,034,650	37,413,630	621,020
退職資金事業未収補助金	169,946,304	166,693,428	3,252,876
事務委託費	2,273,229	2,350,928	△ 77,699
経営資金返戻	0	0	0
施設設備資金返戻	0	0	0
施設設備費貸付金利息	0	0	0
流動資産合計	300,064,204	287,136,218	12,927,986
2. 固定資産			
(1) 特定資産	2,242,035,292	2,015,987,521	226,047,771
退職資金事業積立資産	2,242,035,292	2,015,987,521	226,047,771
(2) その他固定資産	156,206,444	202,283,444	△ 46,077,000
長期貸付金	154,904,000	200,981,000	△ 46,077,000
敷金・保証金	1,302,435	1,302,435	0
什器・備品	9	9	0
固定資産合計	2,398,241,736	2,218,270,965	179,970,771
資産合計	2,698,305,940	2,505,407,183	192,898,757
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	98,406	98,310	96
未払金	0	0	0
流動負債合計	98,406	98,310	96
2. 固定負債			
退職資金事業準備金	2,450,016,246	2,220,094,579	229,921,667
長期借入金	148,184,000	184,873,000	△ 36,689,000
固定負債合計	2,598,200,246	2,404,967,579	193,232,667
負債合計	2,598,298,652	2,405,065,889	193,232,763
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	100,007,288	100,341,294	△ 334,006
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	100,007,288	100,341,294	△ 334,006
負債及び正味財産合計	2,698,305,940	2,505,407,183	192,898,757

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	8,725,767	7,625,889	1,099,878
② 負担金収入	473,680,740	466,136,380	7,544,360
③ 会員出資金収入	0	0	0
④ 補助金収入	169,946,304	166,693,428	3,252,876
⑤ 事業収入	3,232,506	3,618,765	△ 386,259
事務受託収入	2,273,229	2,350,928	△ 77,699
貸付金利息収入	847,777	1,139,171	△ 291,394
貸付金手数料収入	111,500	128,666	△ 17,166
⑥ 雑収入	7,772	6,418	1,354
雑収入	1,640	0	1,640
受取利息収入	6,132	6,418	△ 286
経常収益計	655,593,089	644,080,880	11,512,209
(2) 経常費用			
① 事業費	654,247,413	641,984,980	12,262,433
給料手当	8,280,718	8,170,373	110,345
福利厚生費	1,352,887	1,291,349	61,538
会議費	0	0	0
旅費交通費	272,560	7,500	265,060
通信運搬費	454,401	474,826	△ 20,425
消耗品費	63,569	72,536	△ 8,967
印刷製本費	23,276	14,168	9,108
賃借料	1,208,950	1,164,075	44,875
支払負担金	159,035	0	159,035
租税公課	41,200	61,600	△ 20,400
委託費	0	0	0
雑費	7,350	1,500	5,850
退職資金事業準備金繰入額	642,383,467	630,727,053	11,656,414
支払利息	0	0	0
② 管理費	1,679,682	2,251,106	△ 571,424
給料手当	720,062	710,467	9,595
福利厚生費	117,642	112,291	5,351
会議費	299,858	367,181	△ 67,323
旅費交通費	4,000	15,300	△ 11,300
通信運搬費	31,810	41,289	△ 9,479
消耗品費	5,528	6,308	△ 780
印刷製本費	5,324	1,232	4,092
賃借料	105,126	101,224	3,902
支払負担金	70,000	228,905	△ 158,905
租税公課	22,200	22,400	△ 200
委託費	280,940	566,940	△ 286,000
雑費	17,192	24,353	△ 7,161
什器備品減価償却費	0	53,216	△ 53,216
経常費用計	655,927,095	644,236,086	11,691,009
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 334,006	△ 155,206	△ 178,800
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 334,006	△ 155,206	△ 178,800
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外費用増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 334,006	△ 155,206	△ 178,800
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 334,006	△ 155,206	△ 178,800
一般正味財産期首残高	100,341,294	100,496,500	△ 155,206
一般正味財産期末残高	100,007,288	100,341,294	△ 334,006
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	100,007,288	100,341,294	△ 334,006

正味財産増減計算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	収 1			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	7,125,767		1,600,000		8,725,767
② 負担金収入	473,680,740				473,680,740
③ 会員出資金収入	0				0
④ 補助金収入	169,946,304				169,946,304
⑤ 事業収入	959,277	2,273,229			3,232,506
事務受託収入	0	2,273,229			2,273,229
貸付金利息収入	847,777				847,777
貸付金手数料収入	111,500				111,500
⑥ 雑収入	6,132	0	1,640		7,772
雑収入	0		1,640		1,640
受取利息収入	6,132				6,132
経常収益計	651,718,220	2,273,229	1,601,640	0	655,593,089
(2) 経常費用					
① 事業費	651,718,220	2,529,193			654,247,413
給料手当	6,390,554	1,890,164			8,280,718
福利厚生費	1,044,076	308,811			1,352,887
会議費	0	0			0
旅費交通費	272,560	0			272,560
通信運搬費	421,162	33,239			454,401
消耗品費	49,059	14,510			63,569
印刷製本費	17,963	5,313			23,276
賃借料	932,994	275,956			1,208,950
支払負担金	159,035	0			159,035
租税公課	40,000	1,200			41,200
委託費	0	0			0
雑費	7,350	0			7,350
退職資金事業準備金繰入額	642,383,467	0			642,383,467
支払利息	0	0			0
② 管理費	0	0	1,679,682		1,679,682
給料手当			720,062		720,062
福利厚生費			117,642		117,642
会議費			299,858		299,858
旅費交通費			4,000		4,000
通信運搬費			31,810		31,810
消耗品費			5,528		5,528
印刷製本費			5,324		5,324
賃借料			105,126		105,126
支払負担金			70,000		70,000
租税公課			22,200		22,200
委託費			280,940		280,940
雑費			17,192		17,192
什器備品減価償却費			0		0
経常費用計	651,718,220	2,529,193	1,679,682	0	655,927,095
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 255,964	△ 78,042		△ 334,006
特定資産評価損益等	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	0	△ 255,964	△ 78,042	0	△ 334,006
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外費用増減額	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△ 255,964	△ 78,042		△ 334,006
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	△ 255,964	△ 78,042		△ 334,006
一般正味財産期首残高					100,341,294
一般正味財産期末残高					100,007,288
II 指定正味財産増減の部	0	0	0		0
III 正味財産期末残高					100,007,288

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …… 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため償却原価法は採用していない。
- ・その他の有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 退職資金事業準備金の計上基準

- ① 退職資金事業準備金は、会員に対する退職金資金の交付に備えて、当期末における退職資金事業積立資産を基礎に、将来の退職資金の交付に充てられる資産の額で算定した金額を計上している。
- ② 退職手当資金交付事業に登録されている教職員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和5年3月31日現在、4,971,503,300円となっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,015,987,521	226,047,771		2,242,035,292
合 計	2,015,987,521	226,047,771	0	2,242,035,292

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職資金事業積立資産	2,242,035,292	(0)	(0)	2,242,035,292
合 計	2,242,035,292	(0)	(0)	2,242,035,292

4 担保に供している資産

該当なし

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	除 却 損	当 期 末 残 高
什器備品 パソコン、プリンター 等	979,040	979,031	0	9
合 計	979,040	979,031	0	9

- 6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	154,904,000	0	154,904,000
合 計	154,904,000	0	154,904,000

- 7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
金銭信託については、預金と同様に実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないので時価評価はしていない。

（単位：円）

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
事業債（みずほ証券）	100,000,000	99,940,000	△ 60,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	98,730,000	△ 1,270,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	96,520,000	△ 3,480,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,610,000	△ 390,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	93,340,000	△ 6,660,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	96,870,000	△ 3,130,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,060,000	△ 940,000
事業債（野村証券）	100,000,000	100,194,700	194,700
事業債（大和証券）	98,797,000	99,650,000	853,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,380,000	△ 620,000
事業債（ 〃 ）	100,000,000	99,670,000	△ 330,000
地方債（野村証券）	50,000,000	49,997,250	△ 2,750
合 計	1,148,797,000	1,132,961,950	△ 15,835,050

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 私立学校教職員 退職金給付事業 費補助金	岩手県	0	169,946,304	169,946,304	0	—
合 計		0	169,946,304	169,946,304	0	

10 金融商品の状況について

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債権、投資信託により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債権については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略する。

2 退職資金事業準備金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職資金事業準備金	2,220,094,579	642,383,467	412,461,800	0	2,450,016,246
合 計	2,220,094,579	642,383,467	412,461,800	0	2,450,016,246

財産目録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
1 流動資産			
普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164	運転資金として	55,268,947
普通預金	岩手銀行本店 No. 0530832	〃	34,286,468
金銭信託自由型	みずほ信託銀行仙台支店	〃	254,606
未収金			
退職資金事業未収会員負担金		退職手当資金交付事業の	38,034,650
退職資金事業未収補助金	岩手県	〃 財源として使用	169,946,304
事務委託費	岩手県	私立学校調査・統計業務を受託	2,273,229
流動資産合計			300,064,204
2 固定資産			
特定資産		退職手当資金交付事業の	2,242,035,292
退職資金事業積立資産		財源として使用	
金銭信託	みずほ信託銀行仙台支店		262,058,660
〃	三井住友信託銀行仙台支店		300,000,000
特約付自由金利型定期預金	三井住友信託銀行仙台支店		300,000,000
地方債	野村證券盛岡支店		50,000,000
事業債	みずほ証券盛岡支店		700,000,000
〃	野村證券盛岡支店		100,000,000
〃	大和証券盛岡支店		298,797,000
普通預金	岩手銀行本店 No. 0511164		231,179,632
その他の固定資産			156,206,444
長期貸付金		会員への貸付金	154,904,000
敷金・保証金		管理目的に使用	1,302,435
什器・備品	金庫、パソコン他	〃	9
固定資産合計			2,398,241,736
資 産 合 計			2,698,305,940
1 流動負債			
預り金	普通預金	社会保険料被保険者負担分	98,406
未払金			0
流動負債合計			98,406
2 固定負債			
退職資金事業準備金		退職手当資金交付事業に備えたもの	2,450,016,246
長期借入金	岩手県	会員への貸付のための借入金	148,184,000
固定負債合計			2,598,200,246
負 債 合 計			2,598,298,652
正 味 財 産			100,007,288